コーポレート・ガバナンス

社会インフラを担う企業として、ステークホルダーの皆さまへの責任を果たすために

内部統制

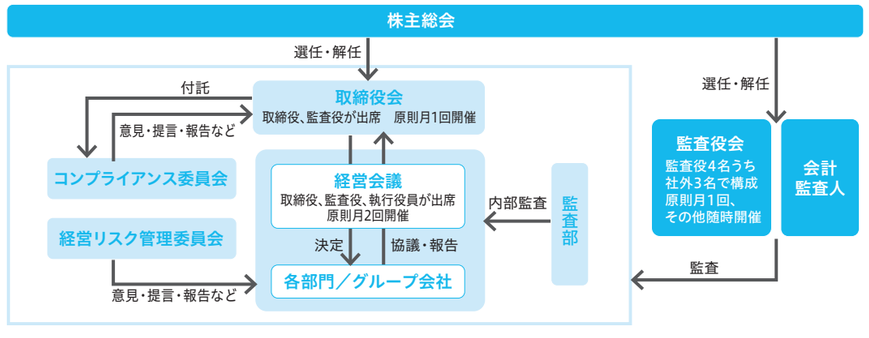
経営の健全性、透明性の確保

当社では、重要な業務執行に関する事項を決議するための取締役会に加えて、経営に関する重要な事項について協議し情報共有等を行うための経営会議を開催しています。

また、更なる経営の監督・監査の強化を目的として、社外取締役・社外監査役を選任し、社外における豊富な知識・経験を当社の経営・監査業務に活かすことで、経営の健全性・透明性の確保に努めています。

経営会議の様子

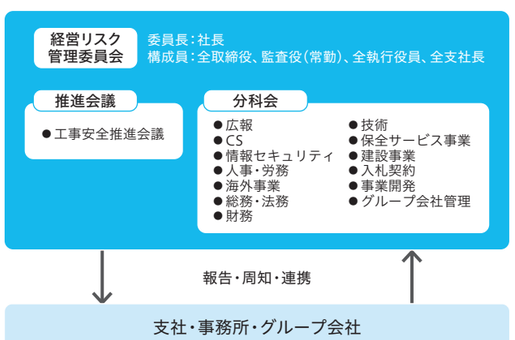
さらに、コーポレート・ガバナンスを充実させ、業務を適正かつ効率的に遂行するために、コンプライアンス委員会や経営リスク管理委員会などの内部統制システムを整備し、運用状況を定期的に確認することにより、経営の健全性・透明性の確保に努めています。



リスクマネジメント

自律的なリスク管理

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、現場を担う事務所及び支社において、グループ会社と連携しながらリスクの洗い出しを行う等、自律的に管理していくとともに、当社グループ全体のリスクを統括的に管理する「経営リスク管理委員会」を組織し、リスクの評価・見直しや、予防措置、リスク発現時の対応状況の検証など、継続的なリスクマネジメント活動を推進しています。



工事の安全確保に向けた取り組み

☑ 重大事故リスクアセスメント

受注者が抽出した重大事故リスクについて、受発注者間で確認・協議

☑ 安全協議会活動の強化

安全パトロール等で重大事故リスク抽出箇所を重点的に点検

☑ 社員教育

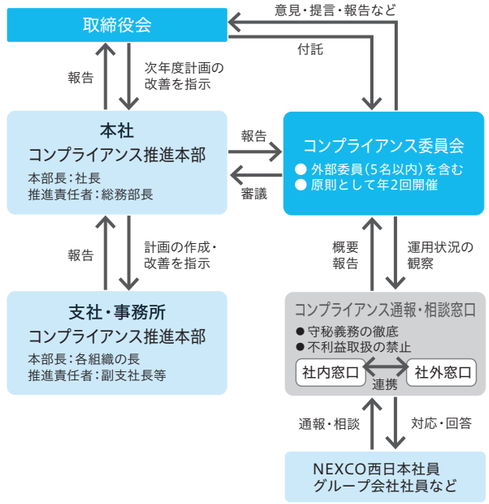
研修等を通して、工事中の潜在的な重大事故リスクに関する想像力、予見力を向上

コンプライアンス

当社では、コンプライアンスの徹底と、より高度な倫理観を確立するため、各組織にコンプライアンス推進本部を設置し、コンプライアンス推進計画の作成、実施及び実施状況の検証を行っています。

また、自律的な社内秩序の維持、不祥事の抑制・抑止を図るため、コンプライアンス通報・相談窓口を設置し、社員等からのコンプライアンスに関する通報や相談に対応しています。

さらに、公正かつ透明性の高い企業活動の実践を図るため、客観性かつ多様な知見を有する外部委員を含むコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス向上に向けた意見や提言をいただいています。



職場における相談体制

当社では、職場に職場環境相談員を配置し、業務上の悩み等も含めてコンプライアンス全般にかかる事項について、幅広く相談できる体制を整えています。

職場環境相談員

コンプライアンス
（悩み・相談事項）全般

ハラスメント
（セクハラ・パワハラ等）

公正な取引

基本的な考え方

「公共調達に係る契約に関する事務を適正かつ円滑に処理し、公正性・透明性・競争性を確保しつつ会社の経営の効率化を図る」という目的達成のため、基本方針をもとに取引を行っています。

契約の基本方針

1. 競争原理と経済性の追求
2. 品質の確保と更なる向上
3. 契約機会の提供と拡大
4. 適正な契約相手方の選定
5. 法令等の遵守

調達・お取引

入札監視委員会の審議概要

契約に関する情報公表と適正な契約相手方の選定手続き

契約手続きの透明性確保のため、工事・調査等の入札・契約情報をウェブサイト内の「調達・お取引」で公表しています。

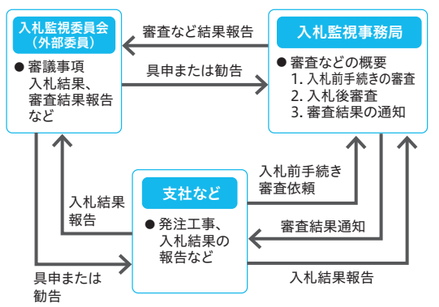
また、入札契約手続きの過程及び結果について、各支社に弁護士、大学教授などの有識者からなる「入札監視委員会」を設置し定期的に審議を受け、ウェブサイト上で審議概要を公表しています。

発注事務に係る綱紀保持

発注者の綱紀保持に関する規程を制定し、発注事務に対する社会の信頼確保に向けて取り組んでいます。

この規程には、社員が遵守すべき事項として、情報の適切な管理、事業者との応接方法及びこれらに抵触した事実を確認した場合の通報義務等を定めています。

また、この取り組みについて、事業者の方々からの理解、協力を得るために、ウェブサイトや入札に関する指示書でお知らせしています。



コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーとの対話

社長定例会見

当社グループの営業状況や、多岐にわたる事業への取り組みについて理解を深めていただくため、社長による記者会見を毎月開催し、メディアを通じた社会への情報発信に努めています。

記者交流会

報道機関の皆さまと当社グループ経営層の対話の場として、記者交流会を開催しています。

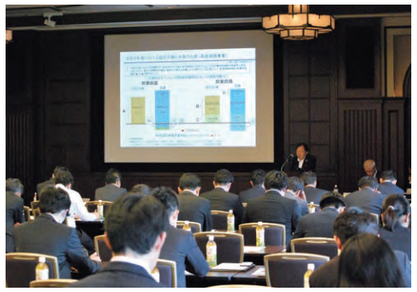
毎年１回、関西・中国・四国・九州・東京の各地区にて開催し、いただいたご意見を基に更なる広報活動の充実に努めています。

事業評価監視委員会

当社事業の効率性・透明性の向上を図るため、社外の有識者からなる事業評価監視委員会を設置しています。当社の高速道路事業について第三者の立場から評価をいただき、今後の事業計画に役立てています。

お客さまの声

お客さまから寄せられたご意見・ご要望等は、経営層を含む「CS 推進本部会議」（隔週開催）にて議論し、経営会議へ報告する等しています。お客さまの安全・安心等の重大リスクに関わるご意見については特に注目して議論するとともに、社内で水平展開すべきものを重点課題として選定し、抜本的な課題解決に向けた議論も行っています。

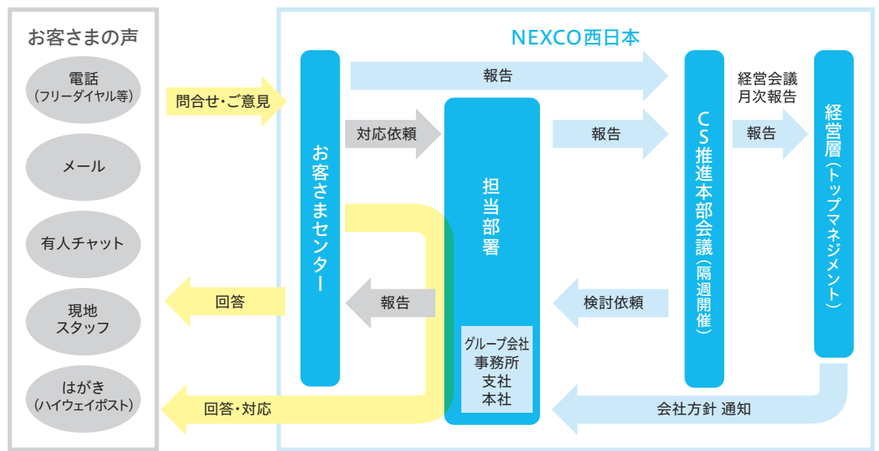


投資家説明会の様子

投資家説明会

毎年７月に投資家や金融機関の皆さまをはじめとした市場関係者を対象に事業説明会を開催し、当社の事業に対する理解を深めていただくよう努めています。また、質疑応答などを通じて、経営層と直接対話していただく機会とすることで、双方向コミュニケーションの場としても活用いただいています。

階段が暗いとのお客さまの声を踏まえ、電灯を追加し、明るい階段に（名神高速道路 大津ＳＡ（下））



※はがき（ハイウェイポスト）は2024年9月30日をもって受付を終了します。

お問合せ先やご意見・ご要望を踏まえた改善事例

情報セキュリティ

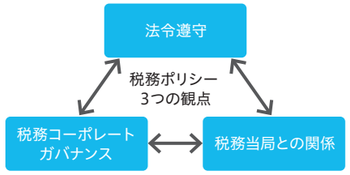
情報漏洩を「しない」「させない」企業風土と安全なIT環境を確立し、情報セキュリティに対する社員の意識向上を高めるため、ハード・ソフト面での対策を講じ、不正アクセス対策、ウイルス対策ならびにメールの誤送信対策を徹底しています。

また、従来グループ会社の一部では異なるIT基盤の構築と運用管理を行っていましたが、今後これを共通化し、セキュリティ強化と情報連携の円滑化を実現することで、更なるＤＸ推進を目指します。

税務ポリシー

当社グループは、グループ理念や行動憲章に基づき適正な納税を行います。また、社会基盤を支える高速道路会社として良好な財務体質を維持するとともに、社会貢献の一つとして社会的責任を果たします。

私たちは、３つの観点に基づき、公正性や透明性を確保し、適切な会計・税務管理を実施していきます。



税務ポリシー

海外への展開

当社グループは、高速道路の建設・運営管理の経験により培った技術やノウハウを活かして、海外展開を進めています。本社と海外拠点が連携し、点検技術の外販や高速道路運営プロジェクト（PPP事業）※、コンサルティング事業等を行っています。

※PPP(Public Private Partnershipの略)：官と民がパートナーを組んで事業を行う官民連携の形態

USA社赤外線技術による点検イメージ

米国における事業展開

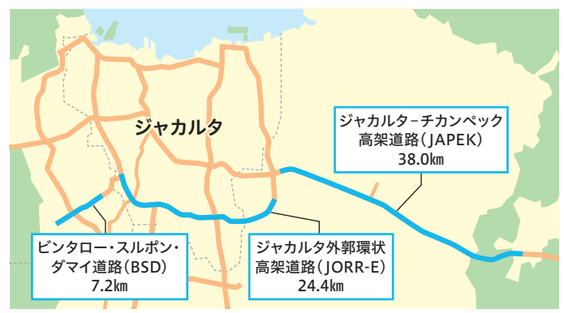
2011年、米国での橋梁点検業務参入を目的に、NEXCO-West USA, Inc.を設立しました。赤外線や画像診断技術を用いた構造物点検やコンサルティング事業を進めています。

USA社の赤外線点検技術がカリフォルニア州の道路構造物点検における標準仕様となるなど、日本の点検技術で米国のインフラ点検に貢献しています。

インドネシア高速道路PPP事業へ参入

2011年に開設したインドネシア事務所を足掛かりに、現地企業２社の株式を一部取得し、日本の高速道路会社として初めて、インドネシア道路PPP事業に参入しました。

出資先会社が取り組んでいる新規建設事業・供用中道路の維持管理事業について、当社から出向している社員が技術的指導・支援を行っています。



出資先会社が参入している主な有料道路（インドネシア ジャカルタ近郊）